



平成18年1月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年9月12日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東証第1部
 コード番号 7956 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.pigeon.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松村 誠一
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画本部 IR室担当 氏名 大藪 克実 TEL (03) 3252 - 4113
 決算取締役会開催日 平成17年9月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年10月17日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年7月中間期の業績(平成17年2月1日~平成17年7月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年7月中間期	15,147	2.2	454	15.7	564	20.7
16年7月中間期	14,827	1.6	539	14.8	712	2.6
17年1月期	30,349		1,200		1,290	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年7月中間期	444	23.6	22	38
16年7月中間期	581	30.2	28	97
17年1月期	906		45	01

(注) 期中平均株式数 17年7月中間期 19,847,330株 16年7月中間期 20,073,396株 17年1月期 20,138,055株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年7月中間期	10	00		
16年7月中間期	8	00		
17年1月期			20	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年7月中間期	28,443	18,160	63.8	920	31
16年7月中間期	27,699	18,630	67.3	922	93
17年1月期	26,800	18,817	70.2	931	04

(注) 期末発行済株式数 17年7月中間期 19,732,925株 16年7月中間期 20,185,789株 17年1月期 20,211,283株
 期末自己株式数 17年7月中間期 542,656株 16年7月中間期 89,792株 17年1月期 64,298株

2. 平成18年1月期の業績予想(平成17年2月1日~平成18年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	30,900	1,450	900	10	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円60銭

(注) 上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6および8ページを参照して下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,548,877		1,374,032		1,404,417	
2. 受取手形	6	2,488,477		2,286,417		2,489,155	
3. 売掛金		4,846,614		4,797,031		4,035,078	
4. たな卸資産		2,254,769		2,341,043		1,986,833	
5. 繰延税金資産		282,208		341,826		314,741	
6. その他	3	933,592		952,834		775,719	
7. 貸倒引当金		200		1,100		200	
流動資産合計		12,354,340	44.6	12,092,085	42.5	11,005,745	41.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,258,183		2,167,407		2,213,831	
(2) 土地		3,782,312		3,782,312		3,782,312	
(3) その他	2	996,937		1,016,867		957,852	
有形固定資産合計		7,037,433	25.4	6,966,587	24.5	6,953,995	25.9
2. 無形固定資産		704,384	2.5	941,757	3.3	769,741	2.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		927,564		922,964		924,341	
(2) 関係会社株式		5,980,860		6,106,375		6,078,260	
(3) 投資その他		1,385,000		1,548,701		1,759,104	
(4) 貸倒引当金		561,733		6,941		561,833	
(5) 投資損失引当金		128,400		128,400		128,400	
投資その他の資産合計		7,603,292	27.5	8,442,699	29.7	8,071,472	30.1
固定資産合計		15,345,110	55.4	16,351,044	57.5	15,795,208	58.9
資産合計		27,699,450	100.0	28,443,129	100.0	26,800,954	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,061,518		2,066,686		1,973,466	
2. 買掛金		2,342,032		2,391,474		1,893,017	
3. 短期借入金		600,000		1,900,000		-	
4. 一年以内返済予定長期借入金		-		1,000,000		-	
5. 未払法人税等		217,342		50,770		417,074	
6. 賞与引当金		323,700		356,966		367,531	
7. 返品調整引当金		34,900		34,300		31,200	
8. その他	3	1,563,851		1,586,016		1,442,117	
流動負債合計		7,143,344	25.8	9,386,214	33.0	6,124,407	22.9
固定負債							
1. 長期借入金		1,000,000		-		1,000,000	
2. 役員退職慰労引当金		263,038		273,325		273,279	
3. その他		662,922		623,001		585,746	
固定負債合計		1,925,960	6.9	896,326	3.2	1,859,025	6.9
負債合計		9,069,304	32.7	10,282,540	36.2	7,983,433	29.8
(資本の部)							
資本金		5,199,597	18.8	5,199,597	18.2	5,199,597	19.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,133,608		5,133,608		5,133,608	
2. その他資本剰余金		10,721		13,081		11,999	
資本剰余金合計		5,144,329	18.6	5,146,690	18.1	5,145,608	19.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		332,755		332,755		332,755	
2. 任意積立金		2,995,808		2,969,587		2,995,808	
3. 中間(当期)未処分利益		5,045,950		5,437,249		5,209,207	
利益剰余金合計		8,374,515	30.2	8,739,592	30.7	8,537,772	31.8
その他有価証券評価差額金		3,252	0.0	6,052	0.0	5,159	0.0
自己株式		85,042	0.3	919,238	3.2	60,296	0.2
資本合計		18,630,146	67.3	18,160,589	63.8	18,817,521	70.2
負債・資本合計		27,699,450	100.0	28,443,129	100.0	26,800,954	100

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,827,339	100.0	15,147,744	100.0	30,349,351	100.0
売上原価		9,645,610	65.1	10,090,397	66.6	19,873,089	65.5
売上総利益		5,181,728	34.9	5,057,347	33.4	10,476,262	34.5
返品調整引当金 繰入差額		4,400	0.0	3,100	0.0	700	0.0
差引売上総利益		5,177,328	34.9	5,054,247	33.4	10,475,562	34.5
販売費及び一般管 理費		4,637,960	31.3	4,599,393	30.4	9,274,844	30.5
営業利益		539,368	3.6	454,854	3.0	1,200,718	4.0
営業外収益	1	319,422	2.2	254,535	1.7	395,055	1.3
営業外費用	2	146,427	1.0	144,402	1.0	304,865	1.0
経常利益		712,363	4.8	564,987	3.7	1,290,908	4.3
特別利益	3	167,547	1.1	48,182	0.3	167,547	0.5
特別損失	4	16,019	0.1	17,923	0.1	27,762	0.1
税引前中間(当 期)純利益		863,891	5.8	595,245	3.9	1,430,693	4.7
法人税、住民税 及び事業税		262,300		43,800		511,700	
法人税等調整額		19,865	282,165	107,089	150,889	12,540	524,240
中間(当期)純 利益		581,725	3.9	444,355	2.9	906,453	3.0
前期繰越利益		4,464,224		4,992,893		4,464,224	
中間配当額		-		-		161,470	
中間(当期)未 処分利益		5,045,950		5,437,249		5,209,207	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度 (平成17年1月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 7,764,043千円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,931,286千円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,914,049千円
2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。	2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。	2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。
3 消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めていません。	3 消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産のその他に含めていません。	3
4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 22,151千円	4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 21,138千円	4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 22,296千円
5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 149,652千円 PHP兵庫(株) 54,898 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 273千 30,689 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 28千 3,169 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,771千 15,583 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 113千 12,740 銀行借入金に対する保証 従業員 16,717 PHP兵庫(株) 632,000 多比良(株) 1,353,855 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. BAHT50,000千 135,000 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 中国元8,600千 116,530 計 2,520,837	5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 82,265千円 PHP兵庫(株) 29,665 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. S \$ 629千 42,618 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 121千 13,677 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,888千 15,838 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 167千 18,787 銀行借入金に対する保証 従業員 15,265 多比良(株) 474,906 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 中国元9,200千 127,604 LANS INOH LABORATORIES, INC. U S \$ 2,600千 292,425 計 1,113,054	5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 128,090千円 PHP兵庫(株) 39,337 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 171千 17,720 5,326 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,828千 15,619 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 49千 5,154 銀行借入金に対する保証 従業員 15,995 多比良(株) 768,638 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. BAHT50,000千 134,000 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 中国元9,900千 123,948 LANS INOH LABORATORIES, INC. U S \$ 1,500千 155,415 計 1,409,246
外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。	外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。	外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。
6 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日を持って決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれていません。 受取手形 17,225千円	6 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日を持って決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれていません。 受取手形 1,105千円	6

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1 営業外収益の主なもの	1 営業外収益の主なもの	1 営業外収益の主なもの
受取利息 4,939千円	受取利息 6,126千円	受取利息 10,329千円
受取配当金 223,601	受取配当金 199,726	受取配当金 232,613
業務受託収入 29,631	業務受託収入 22,830	業務受託収入 59,715
2 営業外費用の主なもの	2 営業外費用の主なもの	2 営業外費用の主なもの
支払利息 5,629千円	支払利息 7,210千円	支払利息 11,686千円
売上割引 87,130	売上割引 85,002	売上割引 186,192
業務受託費用 37,158	業務受託費用 38,836	業務受託費用 72,156
3 特別利益の主なもの	3 特別利益の主なもの	3 特別利益の主なもの
投資有価証券売却益 8,829千円	貸倒引当金戻入額 48,182千円	投資有価証券売却益 8,829千円
貸倒引当金戻入額 158,718		貸倒引当金戻入額 158,718
4 特別損失の主なもの	4 特別損失の主なもの	4 特別損失の主なもの
固定資産除却損 15,619千円	固定資産除却損 17,752千円	固定資産除却損 27,262千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 215,536千円	有形固定資産 206,038千円	有形固定資産 453,163千円
無形固定資産 99,919	無形固定資産 104,885	無形固定資産 202,303
長期前払費用 3,670	長期前払費用 2,346	長期前払費用 6,526

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
1株当たり純資産額	922円93銭	1株当たり純資産額	920円 31銭	1株当たり純資産額	931円04銭
1株当たり中間純利益	28円97銭	1株当たり中間純利益	22円 38銭	1株当たり当期純利益	45円01銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	28円90銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	22円 38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円94銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	581,725	444,355	906,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	581,725	444,355	906,453
期中平均株式数(株)	20,073,396	19,847,330	20,138,055
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	49,038	5,277	31,173
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(49,038)	(5,277)	(31,173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成17年4月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数518千株)	-